



2019年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2018年8月9日

上場会社名 株式会社琉球銀行
コード番号 8399 URL <https://www.ryugin.co.jp/>

上場取引所 東 福

代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 川上 康
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員総合企画部長 (氏名) 金城 均 TEL 098-866-1212
四半期報告書提出予定日 2018年8月10日 特定取引勘定設置の有無 無
配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期第1四半期の連結業績(2018年4月1日～2018年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期第1四半期	15,182	△5.3	1,876	△52.1	1,242	△52.5
2018年3月期第1四半期	16,028	4.3	3,918	11.6	2,613	△1.6

(注)包括利益 2019年3月期第1四半期 783百万円 (△72.6%) 2018年3月期第1四半期 2,853百万円 (1.8%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期第1四半期	32.49	32.33
2018年3月期第1四半期	69.05	68.69

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期第1四半期	2,381,192		117,783			4.9
2018年3月期	2,358,761		117,937			5.0

(参考)自己資本 2019年3月期第1四半期 117,546百万円 2018年3月期 117,700百万円

(注)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権)を期末資産の部の合計で除して算出しております。
なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年3月期	—	17.50	—	24.50	42.00
2019年3月期	—				
2019年3月期(予想)		17.50	—	17.50	35.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注)2018年3月期期末配当の内訳 普通配当17円50銭 記念配当7円00銭

3. 2019年3月期の連結業績予想(2018年4月1日～2019年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期(累計)	29,500	△5.2	4,300	△26.8	3,000	△24.7	78.46
通期	59,000	△6.4	8,800	△29.0	6,000	△31.7	156.91

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年3月期1Q	38,508,470 株	2018年3月期	38,508,470 株
② 期末自己株式数	2019年3月期1Q	270,904 株	2018年3月期	270,658 株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2019年3月期1Q	38,237,653 株	2018年3月期1Q	37,854,113 株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。

[添付資料の目次]

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	P. 3
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 4
四半期連結損益計算書	P. 4
四半期連結包括利益計算書	P. 5
(3) 継続企業の前提に関する注記	P. 5
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	P. 5
2019年3月期 第1四半期財務・業績の概況説明資料	P. 6
1. 損益の概況【単体】	P. 6
(1) 概況	P. 6
(2) 実質業務純益	P. 7
(3) 有価証券関係損益	P. 7
(4) ネット与信費用	P. 7
(5) 四半期純利益	P. 7
2. 預金・貸出金等の状況	P. 8
(1) 預金(単体・末残および利回り)の推移	P. 8
(2) 預かり資産(単体・末残)の推移	P. 8
(3) 貸出金(単体・末残および利回り)の推移	P. 9
(4) 時価のある有価証券の評価差額(連結)の推移	P. 9
(5) 金融再生法開示債権(単体)の推移	P.10
(6) 自己資本比率(単体)の推移	P.10
<参考> 預金・貸出金等の状況【数値編】	P.11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間の経常収益は、外国為替売買益や償却債権取立益の増加等があるものの株式等売却益の減少等により前年同期比8億45百万円減少の151億82百万円となりました。

一方、経常費用は預金利回りの低下により預金利息の減少等があるものの、貸倒引当金繰入額や経費の増加等により前年同期比11億96百万円増加の133億6百万円となりました。

この結果、経常利益は前年同期比20億41百万円減少の18億76百万円となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同期比13億71百万円減少の12億42百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末比224億30百万円増加の2兆3,811億92百万円となりました。純資産は、その他有価証券評価差額金の減少等により前連結会計年度末比1億53百万円減少の1,177億83百万円となりました。

主要勘定としては、預金等（譲渡性預金を含む）は個人及び公金預金が好調に推移したことから、前連結会計年度末比486億96百万円増加の2兆1,565億8百万円となりました。貸出金は、個人向けは住宅ローンやアパートローンを中心に好調に推移したが、法人向けが工事運転資金貸出の減少等例年の季節的な要因により減少し、前連結会計年度末比58百万円減少の1兆5,999億35百万円となりました。有価証券は債券の償還等により前連結会計年度末比496億88百万円減少の3,581億56百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2019年3月期第2四半期累計期間および通期の連結業績予測につきましては、2018年5月10日に公表した値から変更ありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年6月30日)
資産の部		
現金預け金	203,196	263,778
コールローン及び買入手形	816	892
買入金銭債権	117	106
金銭の信託	10,461	15,408
有価証券	407,845	358,156
貸出金	1,599,993	1,599,935
外国為替	9,405	12,534
リース債権及びリース投資資産	21,333	22,202
その他資産	74,568	77,080
有形固定資産	24,097	24,155
無形固定資産	3,441	3,667
退職給付に係る資産	486	521
繰延税金資産	4,136	4,263
支払承諾見返	7,528	7,768
貸倒引当金	△8,669	△9,279
資産の部合計	2,358,761	2,381,192
負債の部		
預金	2,083,768	2,135,002
譲渡性預金	24,042	21,505
債券貸借取引受入担保金	43,793	19,146
借入金	42,116	41,901
外国為替	128	96
社債	12,000	12,000
その他負債	22,976	22,117
賞与引当金	695	176
退職給付に係る負債	622	560
役員退職慰労引当金	19	21
睡眠預金払戻損失引当金	175	175
偶発損失引当金	118	111
ポイント引当金	147	146
利息返還損失引当金	496	485
再評価に係る繰延税金負債	2,193	2,193
支払承諾	7,528	7,768
負債の部合計	2,240,823	2,263,408
純資産の部		
資本金	54,127	54,127
資本剰余金	11,437	11,437
利益剰余金	50,271	50,577
自己株式	△375	△376
株主資本合計	115,460	115,765
その他有価証券評価差額金	1,497	1,008
繰延ヘッジ損益	△0	△1
土地再評価差額金	1,323	1,323
退職給付に係る調整累計額	△580	△549
その他の包括利益累計額合計	2,239	1,780
新株予約権	236	236
純資産の部合計	117,937	117,783
負債及び純資産の部合計	2,358,761	2,381,192

（2）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

（単位：百万円）

	前第1四半期連結累計期間 （自2017年4月1日 至2017年6月30日）	当第1四半期連結累計期間 （自2018年4月1日 至2018年6月30日）
経常収益	16,028	15,182
資金運用収益	7,644	7,308
（うち貸出金利息）	6,661	6,501
（うち有価証券利息配当金）	863	651
役務取引等収益	2,243	2,361
その他業務収益	4,749	4,821
その他経常収益	1,389	690
経常費用	12,109	13,306
資金調達費用	402	402
（うち預金利息）	345	301
役務取引等費用	1,065	1,130
その他業務費用	3,879	3,843
営業経費	6,654	6,885
その他経常費用	108	1,043
経常利益	3,918	1,876
特別利益	-	0
固定資産処分益	-	0
特別損失	2	1
固定資産処分損	2	1
税金等調整前四半期純利益	3,915	1,875
法人税、住民税及び事業税	968	569
法人税等調整額	233	63
法人税等合計	1,202	633
四半期純利益	2,713	1,242
非支配株主に帰属する四半期純利益	99	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,613	1,242

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)
四半期純利益	2,713	1,242
その他の包括利益	140	△458
その他有価証券評価差額金	105	△488
繰延ヘッジ損益	△0	△1
退職給付に係る調整額	35	31
四半期包括利益	2,853	783
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,753	783
非支配株主に係る四半期包括利益	99	-

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当ありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当ありません。

2019年3月期 第1四半期財務・業績の概況説明資料

1. 損益の概況【単体】

(1) 概況

実質業務純益は外国為替売買損益の増加や預金利息の減少等があったものの、国債等債券損益の減少、経費の増加及び貸出金利の減少等により前年同期を1億65百万円下回る22億円となりました。

経常利益は、実質業務純益が減少したことに加え、株式等関係損益（3勘定戻）の減少及び予想損失率の算定方法をより精緻化したことによる一般貸倒引当金繰入額の増加等でネット与信費用が増加したこと等により、前年同期を16億88百万円下回る18億円となりました。

四半期純利益は前年同期を11億56百万円下回る13億22百万円となりました。

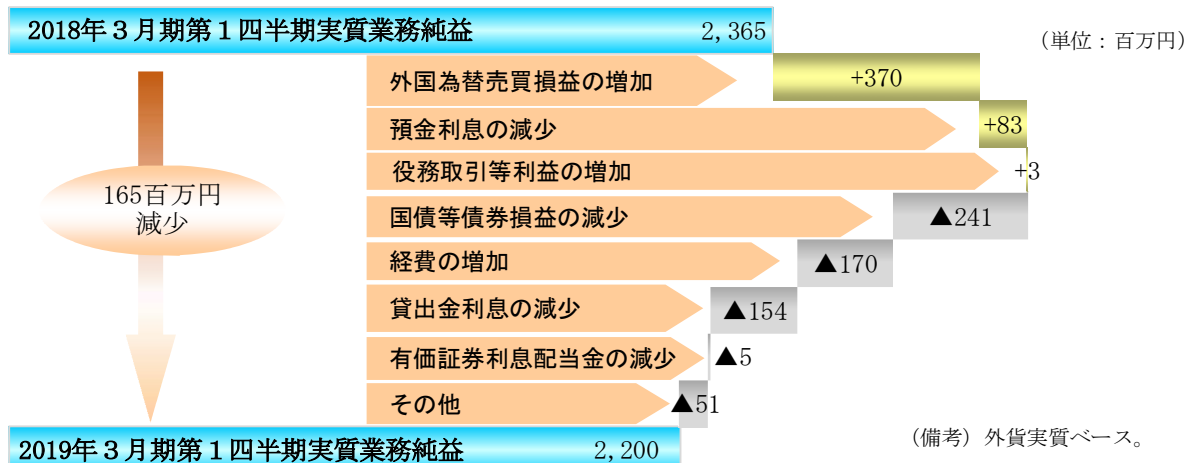
項目	項番	2019年3月期 第1四半期 (3カ月累計) (A)	前年同期比 (A)-(B)	2018年3月期 第1四半期 (3カ月累計) (B)	(単位:百万円) 2019年3月期 通期予想 (12カ月累計)
経常収益	1	10,730	△460	11,190	39,000
業務粗利益	2	8,290	6	8,284	
資金利益	3	7,255	△127	7,382	
役務取引等利益	4	522	3	519	
その他業務利益	5	512	130	382	
うち国債等債券損益(5勘定戻)	6	69	△241	310	
うち売却益	7	323	△160	483	
うち売却損	8	174	2	172	
うち償還損	9	78	78	-	
経費(除く臨時処理分)	10	6,089	170	5,919	
人件費	11	2,711	46	2,665	
物件費	12	2,924	147	2,777	
税金	13	453	△23	476	
実質業務純益※1	14	2,200	△165	2,365	5,800
コア業務純益※2	15	2,130	76	2,054	
一般貸倒引当金繰入額	16	555	555	-	
業務純益	17	1,645	△720	2,365	5,800
臨時損益	18	155	△968	1,123	
うち株式等損益(3勘定戻)	19	△5	△800	795	
うち売却益	20	22	△798	820	
うち売却損	21	20	9	11	
うち償却	22	8	△5	13	
うち不良債権処理額	23	265	262	3	
うち貸倒引当金戻入益	24	-	△56	56	
うち一般貸倒引当金	25	-	△150	150	
うち個別貸倒引当金	26	-	93	△93	
うち償却債権取立益	27	379	207	172	
経常利益	28	1,800	△1,688	3,488	7,500
特別損益	29	△1	1	△2	
税引前四半期純利益	30	1,799	△1,687	3,486	
法人税、住民税及び事業税	31	418	△357	775	
法人税等調整額	32	58	△174	232	
法人税等合計	33	477	△530	1,007	
四半期(当期)純利益	34	1,322	△1,156	2,478	5,000
ネット与信費用(16+23-24-27)	35	441	666	△225	

※1 「実質業務純益」は、一般貸倒引当金繰入額を除く業務純益。

※2 「コア業務純益」は、一般貸倒引当金繰入額及び国債等債券損益(5勘定戻)を除く業務純益。

(2) 実質業務純益

実質業務純益は外国為替売買損益の増加や預金利息の減少等があったものの国債等債券損益の減少、経費の増加及び貸出金利息の減少等により前年同期を1億65百万円下回る22億円となりました。



貸出金利息は、住宅ローンやアパートローンが引き続き好調に推移したことに加え、地公体向け貸出も増加したことにより貸出金平残は増加しましたが、前年同期は大口の債権回収に伴う延滞利息の受入れがあった反動減から、前年同期を1億54百万円下回りました。なお、当該特殊要因を除いた場合は前年同期を25百万円上回ることであります。

預金利息は、個人預金、法人預金、公金預金とも好調に推移したことにより預金平残は増加しましたが、利回りが低下したことから前年同期を83百万円下回りました。

有価証券利息配当金は、前年同期比5百万円の減少ではほぼ前期並みの推移となりました。

役務取引等利益は、個人向けローンの増加に伴うローン保証料の支払いは増加したものの生命保険販売手数料やカード加盟店業務に関する手数料収益等が増加した結果、前年同期を3百万円上回りました。

経費は、物件費の増加などにより前年同期を1億70百万円上回りました。

国債等債券損益 (5 勘定戻)は、好調であった前期の反動減で前年同期を2億41百万円下回りました。

外国為替売買損益 (その他業務利益)は、円安基調の為替相場の影響により前年同期を3億70百万円上回りました。

(3) 有価証券関係損益

株式等関係損益 (3 勘定戻)は、好調であった前期の反動減で前年同期を8億円下回る△5百万円となりました。

(4) ネット与信費用[※]

ネット与信費用は、償却債権取立益の増加があったものの不良債権処理額の増加及び予想損失率の算定方法をより精緻化したことによる一般貸倒引当金繰入額の増加により、前年同期を6億66百万円上回る4億41百万円となりました。

[※]「ネット与信費用」は、一般貸倒引当金繰入額を含む不良債権処理額から貸倒引当金戻入益および償却債権取立益を差し引いたもの。

(5) 四半期純利益

以上の結果、経常利益は前年同期を16億88百万円下回る18億円となりました。四半期純利益は前年同期を11億56百万円下回る13億22百万円となりました。

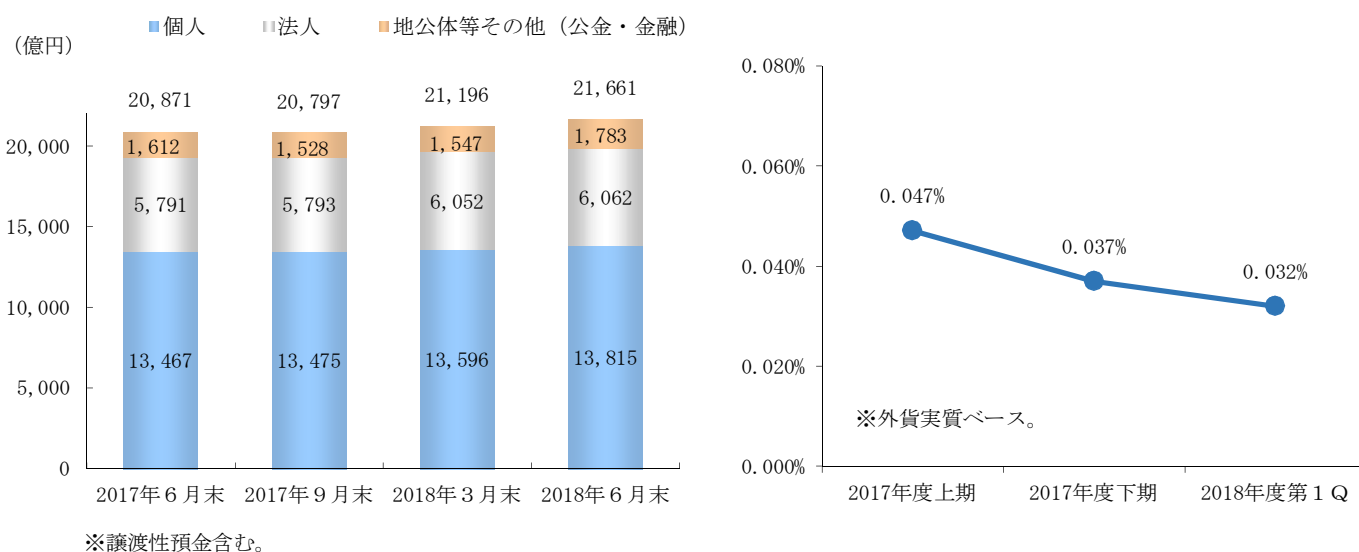
2. 預金・貸出金等の状況

(1) 預金（単体・末残および利回り）の推移

預金（末残）は、主に個人預金及び地公体の預金为好調に推移した結果、前年度末を465億円上回る2兆1,661億円となりました。

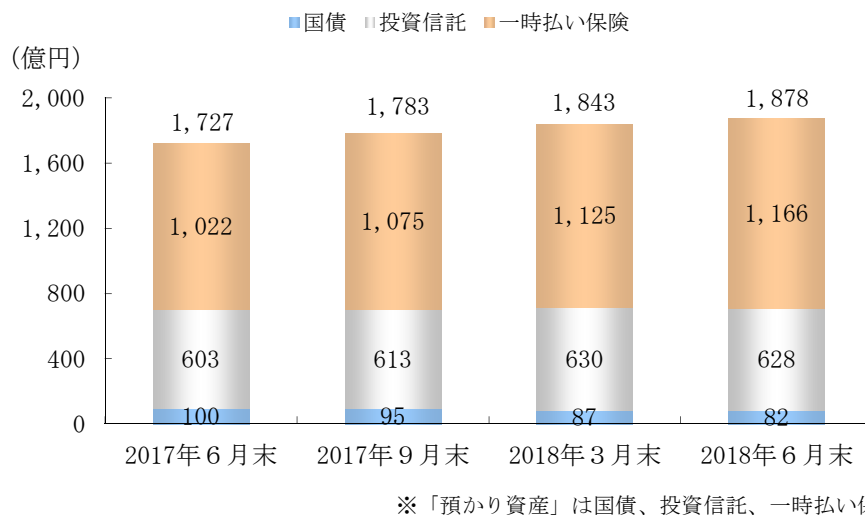
また、前年同期末比でも、個人預金、法人預金及び地公体等の預金がともに増加したことから790億円増加しました。

預金利回りは、総預金に占める流動性預金の割合が増加したため、2017年度下期より0.005ポイント低下しました。



(2) 預かり資産（単体・末残）の推移

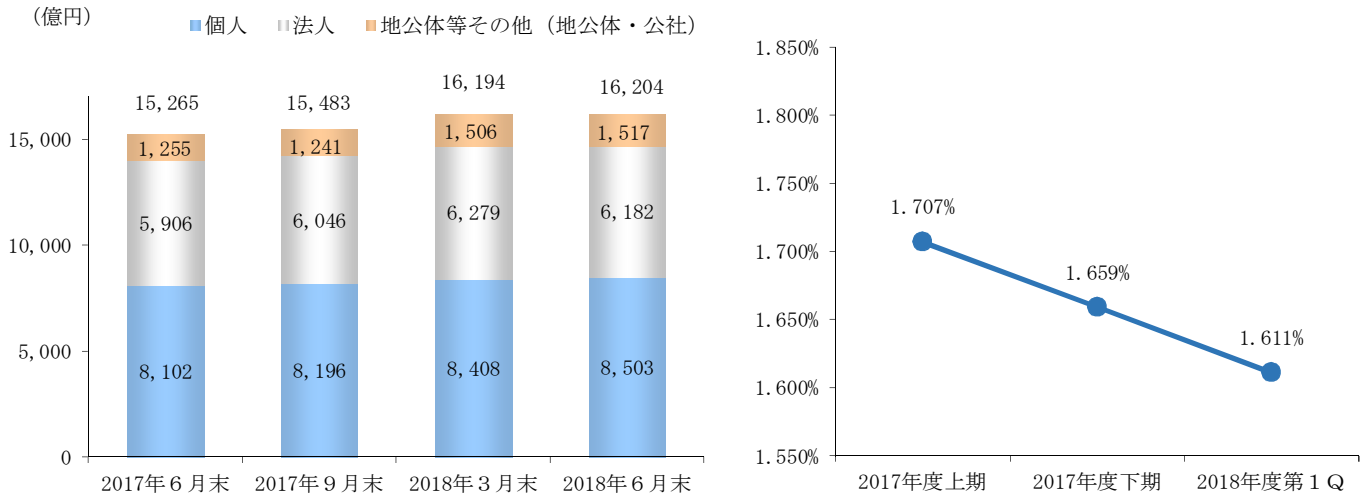
預かり資産は、国債が償還により減少するも、一時払い保険の販売が好調に推移し、前年度末を35億円上回る1,878億円となりました。



（3）貸出金（単体・末残および利回り）の推移

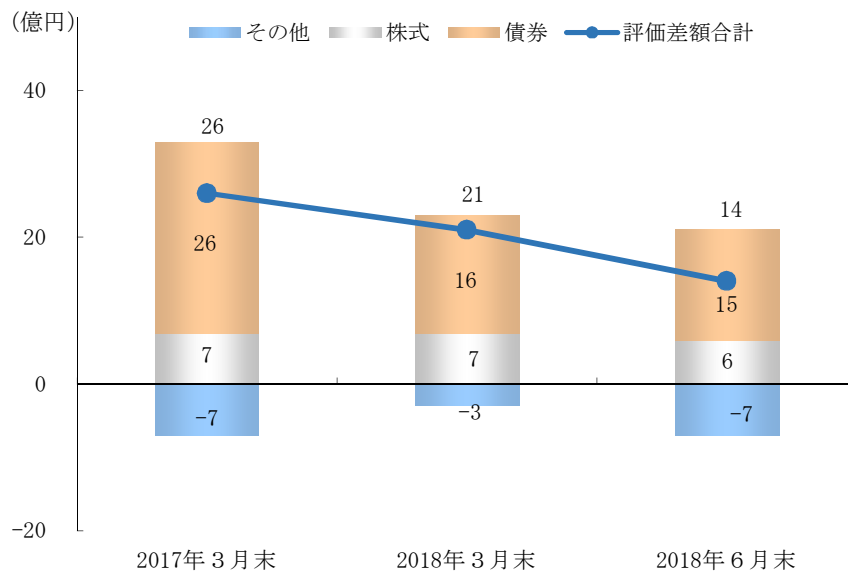
貸出金（末残）は、法人向け貸出が季節要因で運転資金を主に減少したものの、個人向け貸出が住宅ローンやアパートローンを中心に引き続き好調に推移したことに加え、地公体向け貸出も増加したことから前年度末を10億円上回る1兆6,204億円となりました。
また、前年同期末比でも、個人、法人、地公体向け貸出が好調に推移したことから939億円の増加となりました。

貸出金利回りは、他金融機関との競合等により、2017年度下期比0.048ポイント低下しました。



（4）時価のある有価証券の評価差額（連結）の推移

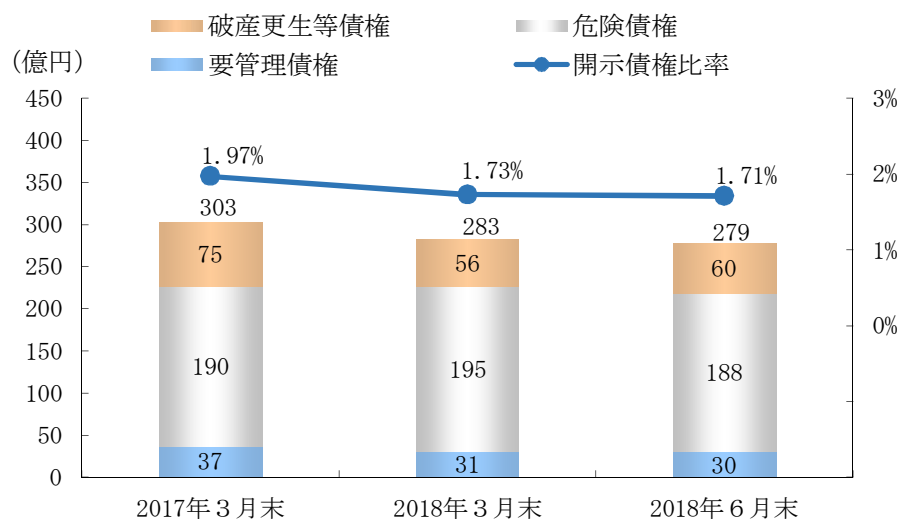
国内債券及び株式の評価損益は横ばいで推移したが、投資信託等のその他の有価証券の評価差額がマイナスとなった結果、有価証券評価差額全体では前期末比7億円の減少となりました。



※「その他目的」で時価のある有価証券の評価差額。

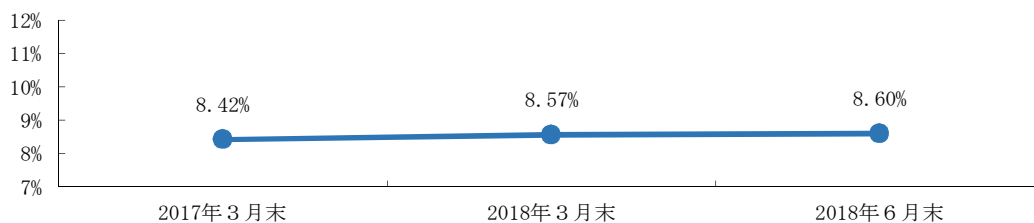
(5) 金融再生法開示債権（単体）の推移

金融再生法開示債権額（単体）は、破産更生等債権が増加した一方、危険債権と要管理債権が減少したことから前年度末を4億円下回る279億円となりました。
金融再生法開示債権比率（単体）は、前年度末比0.02ポイント低下の1.71%となりました。



(6) 自己資本比率（単体）の推移

自己資本比率は、貸出金等の増加によりリスクアセットが増加したものの、利益の積み上げ等により自己資本が増加し、前年度末比0.03ポイント上昇しました。
2018年9月末は、単体は8.4%程度、連結は9.2%程度をそれぞれ予想しています。



<参考>

預金・貸出金等の状況【数値編】

(1) 預金【単体】

(単位:億円)

	2018年6月末	2017年6月末
預金(未残)	21,661	20,871
うち個人預金	13,815	13,467
預金(平残)	21,457	20,798

2018年3月末
21,196
13,596
20,867

※譲渡性預金含む

(2) 預かり資産【単体】

(単位:億円)

	2018年6月末	2017年6月末
国債	82	100
投資信託	628	603
一時払い保険	1,166	1,022
合計	1,878	1,727

2018年3月末
87
630
1,125
1,843

(3) 貸出金【単体】

(単位:億円)

	2018年6月末	2017年6月末
貸出金(未残)	16,204	15,265
うち住宅ローン	4,839	4,615
貸出金(平残)	16,024	15,145

2018年3月末
16,194
4,784
15,428

(4) 時価のある有価証券の評価差額【連結】

(単位:億円)

	2018年6月末		2017年6月末	
	時価	評価差額	時価	評価差額
その他有価証券	3,175	14	3,606	28
株式	23	6	26	8
債券	1,506	15	2,420	22
その他	1,645	△7	1,159	△2

2018年3月末	
時価	評価差額
3,658	21
23	7
1,902	16
1,732	△3

(注) 1. 「評価差額」及び「含み損益」は、基準日時点の帳簿価額(償却原価法適用後、減損処理後)と時価との差額を計上しております。
2. 満期保有目的の債券に係る含み損益は以下のとおりであります。なお、時価のある子会社、関連会社株式は該当ありません。

(単位:億円)

	2018年6月末		2017年6月末	
	帳簿価額	含み損益	帳簿価額	含み損益
満期保有目的の債券	352	9	348	9

2018年3月末	
帳簿価額	含み損益
358	9

(5) 「金融再生法ベースのカテゴリーによる開示」【単体・連結】 (単位:億円)

【単体】

	2018年6月末	2017年6月末	2018年3月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	60	63	56
危険債権	188	201	195
要管理債権	30	38	31
合計	279	302	283
開示債権比率	1.71%	1.97%	1.73%

【連結】

	2018年6月末	2017年6月末	2018年3月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	85	86	79
危険債権	190	202	197
要管理債権	34	42	35
合計	310	332	312
開示債権比率	1.85%	2.11%	1.87%

(6) 自己資本比率(国内基準)【単体・連結】

	2018年6月末 実績	2018年9月末 予想値	2018年3月末 実績
単体自己資本比率	8.60%	8.4%程度	8.57%
連結自己資本比率	9.40%	9.2%程度	9.40%

(注) 上記予想値は、経営環境に関する前提条件の変化等に伴い変動することがあります。